

防災対策部

令和7年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算調製にあたっての基本的な考え方

令和7年1月、南海トラフ地震の今後30年以内の発生確率が従来の「70～80%」から「80%」に引き上げられ、甚大な被害が想定されている本県においては、南海トラフ地震対策の更なる強化と加速化が必要です。

また、近年、全国で豪雨災害が激甚化、頻発化しており、本県においても昨年8月、台風第10号の接近により、県内で観測史上2回目の線状降水帯が発生し、松阪市と大台町では県内で初めて「緊急安全確保」が発令されるなど、風水害への対策についても強化していく必要があります。

このため、令和7年度は令和6年度から実施している南海トラフ地震の新たな被害想定調査をとりまとめ、南海トラフ地震に特化した対策計画の策定に着手するとともに、能登半島地震の被災地支援活動での気づきをふまえてとりまとめた『南海トラフ地震対策の強化に向けた取組方針』に基づき、市町と連携し具体的な取組を展開していきます。

防災対策部では、このような考え方のもと、次の4項目について重点的に取り組みます。

(1) 市町への支援の強化

能登半島地震で顕在化した避難所の環境改善や孤立地域対策については、風水害の対策としても喫緊の課題であるため、モデル事業の実施に加え、市町への補助金制度を見直し新たに「いのちを守る防災・減災総合補助金（仮称）」を創設し、財政支援の強化を通じて対策を加速化します。

(2) 災害即応力の強化

災害発生時の対応力をさらに強化するため、国や救助・救援機関等からの応援を受け入れる受援体制の見直しや、災害対応をマネジメントできる県・市町職員の人材育成の強化、災害対策活動の拠点となるシチュエーションルーム及びオペレーションルームの設備を増強し、情報共有機能等の強化に取り組みます。

(3) 被災者支援の充実

被災者支援の充実を図るため、避難所の環境改善に加え、車中泊避難者や帰宅困難者等の支援のためのユニットハウス等の大型資機材を整備するとともに、被災者一人ひとりに寄り添った支援を行う「災害ケースマネジメント」や、応急仮設住宅建設用地など災害時に必要となる土地の利用計画の策定についてモデル事業を実施し、市町の取組を支援します。

(4) 大規模地震発生時に想定される4つの被害への対策

大規模地震の発生時には「火災」「津波」「家屋倒壊」「孤立地域」の4つの被害が想定されるため、空中消火実施体制の強化、津波避難施設の整備と夜間避難訓練の促進、耐震シェルター設置補助金の要件緩和による更なる活用促進、孤立地域の実態調査等について注力して取り組んでいきます。

2 主な重点項目

(1) 市町への支援の強化

① (一部新) 地域減災対策推進事業

予算額 334,313千円

[地域防災推進課 (224-2185)]

能登半島地震や奥能登豪雨災害をふまえ、避難所の環境改善や孤立地域対策に取り組む市町の計画を強力に支援するため、既存の補助金制度を見直し、新たに「いのちを守る防災・減災総合補助金(仮称)」を創設するとともに、引き続き津波避難施設及び避難路の整備、停電時でも稼働可能な避難所空調設備の整備への財政支援を行うことに加え、新たに既存の津波避難施設の大規模修繕などの老朽化対策に対しても支援を開始します。さらに、木造住宅の倒壊から県民の命を守る取組を促進するため、耐震シェルター設置への補助要件を緩和します。

(2) 災害即応力の強化

① (新) 災害即応リーダー育成事業*

予算額 5,000千円

※「みえ防災・減災センター」事業の一部

[地域防災推進課 (224-2185)]

能登半島地震や奥能登豪雨災害の支援活動を通じて得た気づきをふまえ、新たにみえ防災・減災センターに「みえ防災人材アカデミー(仮称)」を立ち上げ、県・大学・市町が連携して災害対応のマネジメント技術を身に付けた県・市町職員を育成します。

② 災害即応力強化推進事業

予算額 95,865千円

[災害即応・連携課 (224-2186)]

能登半島地震の被災地支援活動で得られた気づきもふまえ、県災害対策本部の組織体制の検証と見直しを行うとともに、南海トラフ地震を想定した総合防災訓練、総合図上訓練等において、自衛隊・海上保安庁等と連携し、大規模火災を想定した空中消火や船艇と連携した消火訓練、陸路が寸断された地域への空路・海路を使用した人員・物資輸送等の訓練を実施します。さらに、シチュエーションルーム及びオペレーションルームの設備を増強し機能強化することで、情報把握の迅速化と情報共有の円滑化を図ります。

③ 地震対策推進事業

予算額 152,760千円

[災害対策推進課 (224-2189)、南海トラフ地震対策PT (224-2282)]

「三重県南海トラフ地震対策検討会議」の意見をふまえ、新たな南海トラフ地震被害想定を作成するとともに、津波災害警戒区域を指定する取組を推進します。また、これらの取組を効果的かつ着実に推進するため、庁内及び市町と連携をとりながら進めていけるよう、全庁的な推進本部を設置するとともに、市町長と意見交換を行います。また、発災時に県災害対策本部を設置する県有施設や防災航空隊活動拠点等の災害リスクについて調査を行います。

(3) 被災者支援の充実

- ① (新) 南海トラフ地震対策強化モデル事業 予算額 12,104千円
[災害対策推進課(224-2189)、地域防災推進課(224-2185)]

南海トラフ地震対策を強化していくため、市町と連携して3つのモデル事業を実施します。1つ目は、令和6年度に改定を目指す「三重県避難所運営マニュアル策定指針」に盛り込むスフィア基準をふまえた避難所環境改善やペット避難などの方針について、市町が実践するうえでの課題に対し専門家を派遣し課題解決を行うとともに、市町に水平展開を図ります。2つ目は、被災者個々の状況に応じた支援を行う「災害ケースマネジメント」の導入を県内市町に促進するため、県としての指針を策定します。3つ目は、応急仮設住宅建設用地、救助機関活動拠点、災害廃棄物仮置場、資材置き場等、災害時に必要となる土地利用の整理を行い、モデル市町において災害時土地利用計画を作成するとともに、得られたノウハウを活用し県内全域に展開します。

- ② (新) 避難所等生活環境改善事業 予算額 0千円
(119,633千円 ※R6年度2月補正予算含みベース)
[災害対策推進課(224-2189)]

車中泊避難者や帰宅困難者等の避難生活環境の改善を図るため、移動可能なユニットハウス(トイレ・ソーラーシステム付き)及び水循環型シャワーを広域防災拠点に備蓄し、災害発生時には必要に応じて市町の避難所へ提供を行います。

(4) 大規模地震発生時に想定される4つの被害への対策

- ① (新) 空中消火実施体制強化事業※ 予算額 5,000千円
※災害対策管理費の一部
[災害対策推進課(224-2189)]

本県の空中消火実施体制の強化を図るため、自立式消火バケットの購入と合わせて、自衛隊と新たに空中消火に関する委託協定を締結します。

- ② (一部新) 消防行政指導事業 予算額 15,822千円
[消防・保安課(224-2108)]

消防団員の入団促進・退団抑制、企業等に向けた消防団活動の理解・協力の促進、及び女性消防団員への活動環境の改善等を目的として、市町が行う取組をモデル事業として実施するとともに、大規模災害時の消防団の対応力の向上のため、新たに消防団員のスキルアップの支援や消防団のDXの推進に取り組みます。また、県消防大会において、消防団に理解・協力のある消防団協力事業所の顕彰等を実施します。さらに、市町による消防の広域化及び連携・協力に向けた取組を促進します。

- ③（新）孤立地域対策強化事業 予算額 8,000千円
(11,000千円 ※R6年度2月補正予算含みベース)
[災害対策推進課(224-2189)、地域防災推進課(224-2185)]
大規模災害時に想定される孤立地域の発生に備えるため、孤立地域における非常用電源の配備状況などを調査するとともに、通信機器や備蓄等の対策について市町が計画的に実施できるよう、既存の補助金制度を見直して新たに「いのちを守る防災・減災総合補助金(仮称)」を創設し、市町の取組を強力に支援します。また、市町と連携してドローンによる災害時の物資輸送の実証調査を実施し、市町が活用できるガイドラインを作成することで、孤立地域への確実な物資輸送の促進を図ります。

- ④避難行動促進事業 予算額 13,353千円
[地域防災推進課(224-2185)]
県民の適切な避難行動を促進するため、防災アプリ「みえ防災ナビ」を運用し、防災気象情報や避難所情報等の必要な情報を発信するとともに、アプリの普及促進を図ります。また、目が見えない・見えにくい方に対して防災情報が届けられる仕組みを導入します。

- ⑤【再掲】地域減災対策推進事業 予算額 334,313千円

3 その他の主要事業

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>〈〈政策名：防災・減災、県土の強靱化〉〉</p> <p>〈施策名：(1-1)災害対応力の充実・強化〉</p> <p>1 災害対策管理費 19,000千円※ <small>※空中消火実施体制強化事業を除く</small> 【(1-1-1) 県の災害即応体制の充実・強化】 (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費) 南海トラフ地震等による大規模災害に備えるため、発災初期において必要な物資の備蓄・調達体制の充実に向け取り組みます。また、国による応援体制の充実をふまえ、現行の受援体制を検証することで、国や救援機関等からの応援を受け入れる体制を再構築するとともに、三重県広域受援計画を見直します。</p> <p>2 防災行政無線整備事業 1,393,305千円 【(1-1-2) 市町における災害対策活動の充実・強化に向けた支援】 (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費) 地震・台風等の非常災害時にも市町や防災関係機関との通信を確保するため、防災通信ネットワークにおける衛星系防災行政無線設備について、新規格への対応を進めるなど、より信頼性の高い設備への更新を計画的に行います。</p> <p>3 消防職団員教育訓練費 11,254千円 【(1-1-3) 消防・保安体制の充実・強化に向けた支援】 (第2款 総務費 第8項 防災費 2 消防指導費) 消防学校において、基本的・専門的な教育訓練に加え、ガレキ救助や土砂災害の訓練施設を活用し、大規模災害を想定したさまざまな実践的訓練を実施することで、安全・確実・迅速に消火・救助・救急活動ができる消防職団員を育成します。</p> <p>4 高圧ガス指導事業 28,119千円 【(1-1-3) 消防・保安体制の充実・強化に向けた支援】 (第2款 総務費 第8項 防災費 3 銃砲火薬ガス等取締費) 南海トラフ地震の発生に備えるため、三重県石油コンビナート等防災計画の見直しに向け、石油コンビナート防災アセスメント調査を実施します。また、事業者の自主保安を促進し、高圧ガスによる事故発生を未然に防止するため、高圧ガス事業所等の保安管理に関する指導を徹底するとともに、許認可申請に対する審査及び保安検査や立入検査の実施、自主保安の推進を目的としたセミナー等を実施します。</p> <p>5 国民保護対策費 4,163千円 【(1-1-5) 国民保護の推進】 (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費) 国、市町、関係機関と連携し、有事の際の対処能力向上を目的として、全市町が参加する国民保護図上訓練を実施します。また、有事の際に県民が適切な避難行動をとれるよう、避難行動訓練を実施するとともに、県民の命を守るため、緊急一時避難施設の指定を進めます。</p>	<p>災害対策推進課 (224-2189)</p> <p>災害対策推進課 (224-2157)</p> <p>消防・保安課 (224-2108)</p> <p>消防・保安課 (224-2183)</p> <p>危機管理課 (224-2734)</p>

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>〈施策名：(1-2)地域防災力の向上〉</p> <p>1 「みえ防災・減災センター」事業 16,962千円※ <small>※災害即応リーダー育成事業を除く</small> 【(1-2-1)災害に強い地域づくり】 (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費) 「みえ防災コーディネーター」「みえ学生防災啓発サポーター」の養成を行うとともに、地域で行う防災活動を支援します。このほか、能登半島地震や奥能登豪雨災害、南海トラフ地震臨時情報の発表など最近の災害事例をふまえたシンポジウムを開催します。</p> <p>2 防災情報プラットフォーム事業 236,842千円 【(1-2-2)災害から命を守る適切な避難の促進】 (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費) 避難を必要とする全ての人々が適切に避難できるよう、防災情報プラットフォームの維持管理を行うとともに、防災情報プラットフォームの強化に取り組み、きめ細かな防災情報を、多様な媒体により、迅速かつわかりやすく提供します。また、大規模災害時の通信途絶状態においても災害情報の収集把握と関係機関との的確な情報共有ができるよう、県庁舎への衛星通信機器の配備を進めます。</p>	<p>地域防災推進課 (224-2184)</p> <p>災害対策推進課 (224-2157)</p>
<p>〈〈政策名：医療・介護・健康〉〉</p>	
<p>〈施策名：(2-1)地域医療提供体制の確保〉</p> <p>1 救急救命活動向上事業 3,180千円 【(2-1-5)救急医療等の確保】 (第2款 総務費 第8項 防災費 2 消防指導費) 救命率の向上に向け、メディカルコントロール体制のもとで指導救命士の養成講習や、救急救命士が行う特定行為を円滑に行うための講習等を実施します。</p>	<p>消防・保安課 (224-2108)</p>

市町への支援の強化



地域防災推進課 224-2185

能登半島地震で顕在化した避難所の環境改善や孤立地域対策については、風水害の対策としても喫緊の課題であるため、モデル事業の実施に加え、市町への補助金制度を見直して新たに「いのちを守る防災・減災総合補助金（仮称）」を創設し、財政支援の強化を通じて対策を加速化します。

（一部新）地域減災対策推進事業（334,313千円）

- 能登半島地震や奥能登豪雨災害をひまえ、**避難所の環境改善や孤立地域対策に取り組む市町の計画を強力に支援**するため、既存の補助金制度を見直し、新たに**「いのちを守る防災・減災総合補助金（仮称）」を創設**
- 市町の計画において必要な資機材等の備蓄や防災用井戸の設置なども補助対象とするなど**市町の創意工夫による取組の実現に向け支援**
- 津波避難施設及び避難路の整備、停電時でも稼働可能な避難所空調設備の整備、衛星通信設備の整備への財政支援を行うとともに、**新たに既存の津波避難施設の大規模修繕などの老朽化対策に対しても支援を開始**
- 木造住宅の倒壊から県民の命を守る取組を促進するため、**耐震シェルター設置への補助要件を緩和**



避難所用間仕切りテント



スターリンク



耐震シェルター



津波避難タワー（志摩市）

災害即応力の強化



災害対策推進課	224-2189
南海トラフ地震対策PT	224-2282
災害即応・連携課	224-2186
地域防災推進課	224-2185

災害発生時の対応力をさらに強化するため、国や救助・救援機関等からの応援を受け入れる受援体制の見直しや、災害対応をマネジメントできる県・市町職員の人材育成の強化、災害対策活動の拠点となるシミュレーションルーム及びオペレーションルームの設備を増強し、情報共有機能等の強化に取り組みます。

(新) 災害即応リーダー育成事業
(5,000千円)
※「みえ防災・減災センター」事業の一部

災害即応力強化推進事業
(95,865千円)

地震対策推進事業
(152,760千円)

- 能登半島地震や奥能登豪雨災害の支援活動を通じて得た気づきをふまえ、新たにみえ防災・減災センターに「みえ防災人材アカデミー（仮称）」を立ち上げ
- 県・大学・市町が連携して災害対応のマネジメント技術を身に付けた県・市町職員を育成



研修講座

- 情報把握の迅速化と情報共有の円滑化を図るため、シミュレーションルーム及びオペレーションルームの設備を増強し機能強化
- 南海トラフ地震を想定した総合防災訓練、総合図上訓練等において、自衛隊・海上保安庁等と連携し、大規模火災を想定した空中消火や船艇と連携した消火訓練、陸路が寸断された地域への空路・海路を使用した人員・物資輸送等の訓練を実施



マルチモニター

- 新たな南海トラフ地震被害想定を作成
- 津波災害警戒区域を指定する取組を推進
- 発災時に県災害対策本部を設置する県有施設や防災航空隊活動拠点等の災害リスクを調査



被災者支援の充実



災害対策推進課 224-2189
地域防災推進課 224-2185

被災者支援の充実を図るため、避難所の環境改善に加え、車中泊避難者や帰宅困難者等の支援のためのユニットハウス等の大型資機材を整備するとともに、被災者一人ひとりに寄り添った支援を行う「災害ケースマネジメント」や、応急仮設住宅建設用地など災害時に必要となる土地の利用計画の策定についてモデル事業を実施し、市町の取組を支援します。

(新) 南海トラフ地震対策強化モデル事業 (12,104千円)

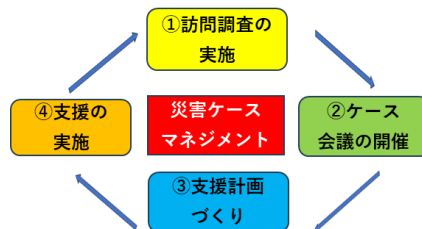
(新) 避難所等生活環境改善事業 (119,633千円) ※R6年度2月補正予算含みベース

- 南海トラフ地震対策を強化していくため、市町と連携して**3つのモデル事業を実施し県内全域に展開**

- 令和6年度に改定を目指す「三重県避難所運営マニュアル策定指針」に盛り込む**スフィア基準をふまえた避難所環境改善**やペット避難などの方針について、市町が実践するうえでの課題に対し専門家を派遣し課題解決を行う
- 被災者個々の状況に応じた支援を行う「**災害ケースマネジメント**」の導入を県内市町に**促進**するため、県としての指針を策定
- 応急仮設住宅建設用地、救助機関活動拠点、災害廃棄物仮置場、資材置き場等、**災害時に必要となる土地利用の整理**を行い、モデル市町において災害時土地利用計画を作成



プライバシーを確保した避難所環境



応急仮設住宅

- 車中泊避難者や帰宅困難者等の避難生活環境の改善を図るため、**移動可能なユニットハウス（トイレ・ソーラーシステム付き）**及び**水循環型シャワー**を広域防災拠点に備蓄し、災害発生時には必要に応じて市町の避難所へ提供



ユニットハウス



水循環型シャワー

大規模地震発生時に想定される4つの被害への対策



消防・保安課	224-2108
災害対策推進課	224-2189
地域防災推進課	224-2185

大規模地震の発生時には「火災」「津波」「家屋倒壊」「孤立地域」の4つの被害が想定されるため、空中消火実施体制の強化、津波避難施設の整備と夜間避難訓練の促進、耐震シェルター設置補助金の要件緩和による更なる活用促進、孤立地域の実態調査等について注力して取り組んでいきます。

火災 (新) 空中消火実施体制強化事業 (5,000千円)

※災害対策管理費の一部

- 空中消火実施体制の強化を図るため、自立式消火バケットの購入と合わせて、**自衛隊と新たに空中消火に関する委託協定を締結**



輪島市での火災



自立式消火バケツ



空中消火の訓練

孤立地域 (新) 孤立地域対策強化事業 (11,000千円)

※R6年度2月補正予算含みベース

- 大規模災害時に想定される孤立地域の発生に備えるため、**孤立地域における非常用電源の配備状況などを調査**
- 市町と連携してドローンによる災害時の物資輸送の実証調査を実施し、市町が活用できるガイドラインを作成



ドローンによる物資輸送訓練

火災 (一部新) 消防行政指導事業 (15,822千円)

- 大規模災害時の消防団の対応力の向上のため、**新たに消防団員のスキルアップの支援や消防団のDXの推進への補助を新設**



消防団の重機訓練

津波 避難行動促進事業 (13,353千円)

- 県民の適切な避難行動を促進するための防災アプリ「みえ防災ナビ」の普及促進を図るとともに、**目が見えない・見えにくい方に対して防災情報が届けられる仕組みを導入**



津波

家屋倒壊

【再掲】地域減災対策推進事業

- 津波避難施設の整備促進、耐震シェルター設置への補助